

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 1/15 No. 2048

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

ヤマトホールディングス 9064
◇宅急便サービス国内シェア1位

サントリー食品インターナショナル 2587
◇清涼飲料メーカー大手

ケネディクス商業リート投資法人 3453
◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

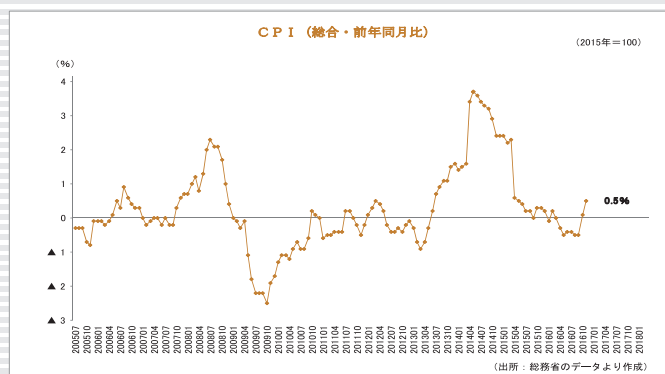
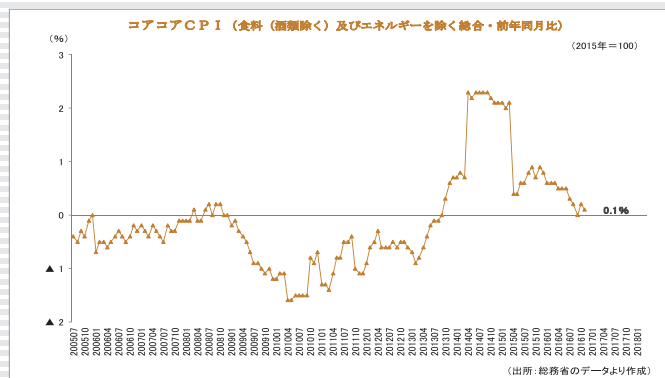
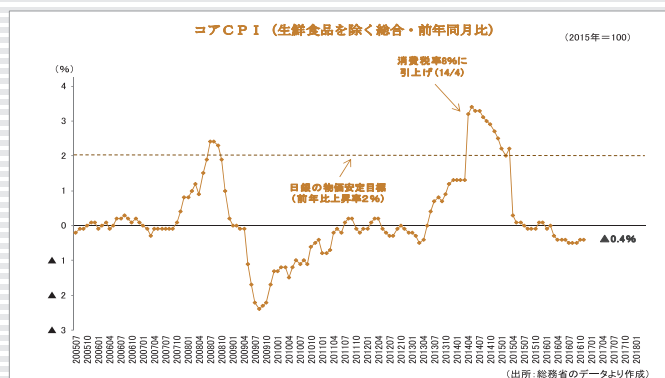
【目次】 □ 焦点 実現可能となるか「火星への有人探査・移住」→2P □ ファイナンスメモ→6P

2016年11月のコアCPI、9ヶ月連続下落

総務省が発表した2016年11月の値動きの大きい生鮮食品を除いたコアCPIは（2015年＝100）は前年同月比0.4%下落の99.8となり、9ヶ月連続で前年実績を下回った。項目別では、原油安の影響によりエネルギー関連で値下がり続き、都市ガス代が前年同月比11.4%、電気代が同6.9%、ガソリン代が同4.1%、それぞれ下落した。新製品の価格が低下傾向にあるテレビも同15.2%下落、家電製品や家具などの家庭用耐久財も同3.7%下がった。全体の56.4%にあたる295品目が上昇し、172品目が下落した。横ばいは56品目だった。消費者の節約志向が根強く、日銀が目標とする物価上昇率2%とは開きが大きい状況が続いている。

食料・エネルギーを除いたコアコアCPIは0.1%上昇し、100.5となった。生鮮食品を含む総合は0.5%上昇の100.4と2ヶ月連続でプラスだった。天候不順の影響で、トマトが44.4%上昇するなど生鮮野菜の高騰が続いており、指数を押し上げた。

また、同時に発表された全国の先行指標とされる生鮮食品を除いた2016年12月の東京都区部のコアCPI（中旬速報値、2015年＝100）は、前年同月比0.6%下落し、10ヶ月連続のマイナスだった。



焦点

実現可能となるか「火星への有人探査・移住」

「火星」はSF（サイエンス・フィクション）作品において地球人の移住先として月と並び数多く登場しており、小説・映画・漫画などで目にした人も多いのではないだろうか。現在、人類は地球の衛星である月に立つことはできたが、惑星にはまだ探査機しか到達していない。そんな中で「人類が火星に降り立つ」というフィクションのような話が、にわかに現実味を帯び始めている。

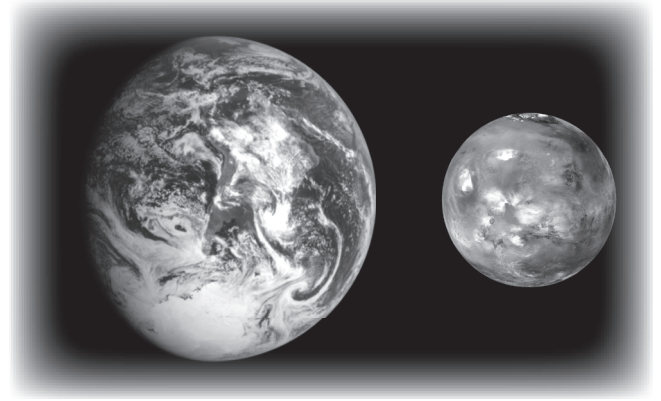
■どんな星？

太陽系の8つの惑星のうちの1つ火星は地球の次に太陽に近い位置（4番目）を公転している星で、硬い岩石が表面を覆う“地球型惑星”に分類される。火星が赤く見えるのは水の海が無く地表に酸化鉄（赤さび）が大量に含まれるためだ。直径は地球の半分程度で、表面積は地球の陸地とほぼ等しい。火星の1日は約24時間40分と自転周期が地球に近く（ただし1年は約686日とほぼ倍の日数）、地球と同様に自転軸を傾けて公転しているので季節が存在する。

ここまでなら、お隣に海はないけれど感覚が地球に近い星があるという印象を受けるかもしれない。だが火星の重力は地球の40%ほどしかなく、大気が希薄で大気圧は地球の平均値の約0.75%（真空に近い）、その組成のほとんどが二酸化炭素（95%）なうえに平均気温はマイナス43℃と、とても人間が生きて生活できるような環境ではない。

それでも、太陽に近い方の地球のお隣の惑星である金星は、地球の水深900mに相当する大気圧で、地表の温度が400℃を下回ることとはなく、上空を硫酸の雲が覆っている（雨として地表に降り注ぐことはないという）。また火星のお隣の木星は巨大なガスの塊だ。そうした星々と比べれば、火星は穏やかな環境であるとも言える。

また、アメリカ航空宇宙局（NASA）により火星に送り込まれた探査機（軌道を周回して観測するものや、地表に降り調査を行う探査車）により、水



が存在する環境でのみ作られる鉱物が発見されたり、季節ごとに現れたり消えたりする斜面の黒い筋（水が斜面に流れ染み込んだものとされる）の観測により、かつて大量の水が存在しただけでなく、現在も液体の水が存在していることが有力視されるようになってきた。

■各国も火星に注目

米国NASAや、欧州宇宙機関（ESA：ヨーロッパ19か国が参加する宇宙開発研究機関）は2030年代の有人火星探査を目指している。

ロシアも意欲的であり、ESAと共同で2010年6月に火星ミッションを想定し外部から隔離した模擬宇宙船で、520日間にわたりクルー6名が過ごし、宇宙飛行士の人体や精神にどのような影響が出るのかを研究する「MARS500」という実験を行った。

また中国は昨年12月に発表した2016年版の「宇宙白書」で、中国第1号となる火星探査機の打ち上げを2020年とし、米国などを追い上げようとしているようである。

■民間企業も進出

このように国家レベルでの火星探査の計画が相次ぐ中、近年では民間企業が火星を目指す計画を発表しており、火星探査への認知はさらに高まっている。

実業家バス・ランズドルフ氏が率いるオランダの民間非営利団体マーズワンは、火星に人類初の永住地を作することを目的としている。なんとこの計画、火星に行ったきりの「片道切符」が前提となっている。火星から地球へ帰ることは現在の技術および資金的に不可能なため、移住者は技術の進歩により帰還する手段が得られない限り火星に永住することになるという。

この（宇宙開発では常に有り得ることだが）地球への帰還も成功も保障されていない計画による火星への移住希望者は2013年に募集されたが約20万人の応募があったといわれており、2015年に100人まで絞られた候補者の中にはメキシコ在住の日本人女性シェフ（50歳代）も含まれている。今後候補者は24人まで絞られ、計画開始後、最初に4人が火星に住み始め、その後26ヶ月ごと（地球と火星の周期タイミングを計る必要があるため）に4人ずつ移住者を増やしていくことを予定している。

最初の4人を火星に送るコストは約60億ドルと見込んでおり、寄付金のほか、選ばれた移住者たちの訓練・飛行・移住の様子を24時間のリアリティ番組として放送する放映権料を財源にすることが予定されている。ランズドルフ氏によれば夏季オリンピックが二週間の開催期間で40億ドルを稼ぐことを考えれば、オリンピックより大きなこのプロジェクトが60億ドルを集めることは十分可能だとしている。

だが一方で60億ドルの資金を集めること、また60億ドルで計画を成功させることに懐疑的な意見や、片道切符方式の人道的な問題への批判、果ては候補者の100人に選ばれた物理・天文学者が100人に選ばれたにも関わらず関係者と顔を合わせたことがないなどの理由から計画そのものを疑うインタビュー記事が報じられたりもしている。

当初2025年には火星に候補者4人が送り込まれる計画であったが、公式サイトのロードマップも最初に人が火星にたどり着くのは2032年の予定に変更されているなど計画の遅れも見られ、今後の動向が注目されるものと思われる。

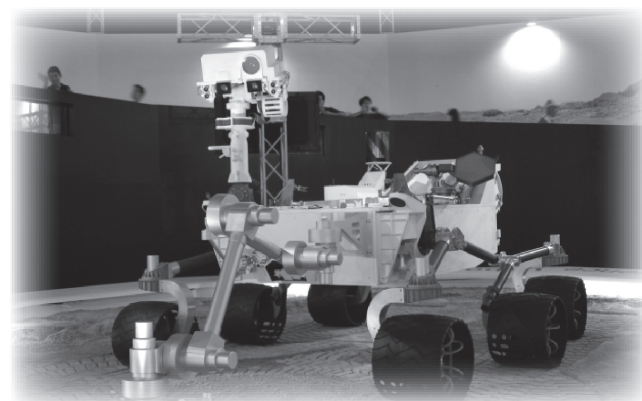
低コストの打ち上げロケット等により商業衛星市場で大きなシェアを獲得しているアメリカのスペー

スX社代表であるイーロン・マスク氏（電気自動車会社テスラモーターズCEOであり、アメリカを中心に広く利用されるインターネット決済サービスPayPalの前身を築いた人物でもある）も昨年9月にメキシコで開かれた国際宇宙会議で野心的な計画を発表している。

インタープラネタリー・トランスポート・システム（ITS）という、100人を一度に運べる巨大な宇宙機による火星への植民を構想しており、燃料にメタンを使うことで燃料を火星で現地生産し、地球への帰りの旅と宇宙機の再使用を実現するという。マスク氏は10人強のグループから火星への植民を始め、やがては自給自足可能な社会を作り上げ100万人以上の人々が暮らす世界となることを夢見ている。同社は2018年から火星ミッションを開始し、2022年にITSを用いて各種機材を火星に運び、2024年には最初の有人ミッションを行うとしている。

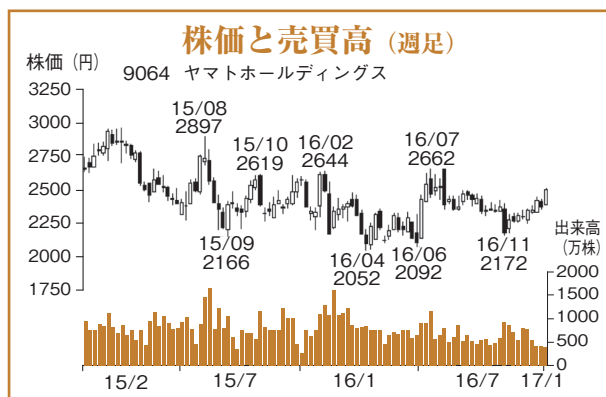
アメリカのロッキード・マーチン社も昨年5月に2028年までに火星に人を送り込む計画を明らかにした。同社の提案は火星に人を降り立たせるのではなく、国際宇宙ステーション（ISS）のような有人宇宙船を火星の軌道に投入するというものだ。2026年には火星周回軌道に前哨基地を設置、その2年後に人間を乗せた宇宙船がドッキングし実験室と6人の宇宙飛行士の居住スペースからなる将来のミッションの足場となる「マーズベースキャンプ」が完成するという構想である。

国家だけでなく民間企業まで参入し始めた火星への有人探査や移住計画。果たしてどこまで実現されるか、宇宙に興味のある方はウォッチしてみるのも面白いのではないだろうか。



参考
銘柄

ヤマトホールディングス 9064



- 発行済株式数 411,339千株
- 株価(2017/1/11) 2,401.5円
- E P S 97.86円
- P E R (連) 24.5倍
- 高値(2016/7/12) 2,661.5円
- 安値(2016/4/8) 2,051.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/3	1,396,708	68,947	70,889	37,533	90.41	25.00
16/3	1,416,413	68,540	69,426	39,424	96.45	28.00
17/3予	1,460,000	65,000	65,500	39,000	97.86	27.00

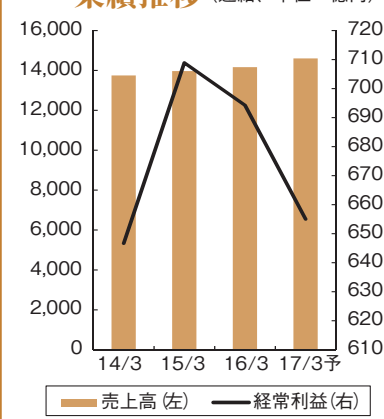
◇宅急便サービス国内シェア1位

同社は宅配便国内市場シェアトップ（平成27年度：46.7%）を誇り、宅急便・クロネコDM便に代表される小口貨物輸送と国内の航空貨物輸送を担い、売上高の約8割を占めているデリバリー事業を軸に、ノンデリバリー事業としては、B I Z-ロジ事業（企業向け物流事業）やホームコンビニエンス事業（引越や家財の配達・セッティング等のサービス）、e-ビジネス事業（情報システムの開発・システムパッケージの販売のサービス）、フィナンシャル事業（商品配達時の代金回収事業や総合リース事業、クレジットファイナンス事業の展開）、オートワークス事業（物流・流通事業者に対する車両管理のサポート）、その他の事業と、7つの事業を展開している。

同社の強みは、高い配送品質（荷物の送り手と受け手の双方の満足度など）とソリューション力（課題解決力）に加え、全国4000以上の営業所ネットワークがあることで、国内宅急便ネットワークカバー率100%となっている。国内景気が回復傾向にあると見込まれる中、物流の活発化やネット通販の成長による宅配便市場の拡大に伴い、同社の取扱数量増が期待される。

海外においても、日本では既にインフラとなった宅急便事業を展開し、アジアの国々をひとつの経済圏として捉えたボーダレス化に取り組んでおり、2015年11月には、アジア主要都市へ短時間でアクセスできる好立地である沖縄に、沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」を稼働させている。2016年3月末現在、台湾をはじめ上海、シンガポール、香港、マレーシアの海外5拠点で展開、今後も東アジア、アセアン諸国を中心に宅急便事業の拡大を図る。

業績推移 (連結、単位：億円)



 参考
銘柄

サントリー食品インターナショナル 2587

●発行済株式数 309,000千株
●株価(2017/1/11) 4,860円
●P E R (連) 37.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
14/12	1,257,280	85,949	82,272	36,239	117.28	60.00
15/12	1,381,007	92,007	82,869	42,462	137.42	68.00
16/12予	1,400,000	92,000	89,000	40,500	131.07	68.00

◇清涼飲料メーカー大手

同社はサントリーホールディングスの中核を担う清涼飲料メーカー大手で、ブランド力を背景に国内外で強固な収益基盤を構築しており、収益源の地理的分散が進んでいる。同社の長年の強みは、ニーズを汲み取るマーケティング力や多彩な味を実現する研究開発力であり、多様な製品のローカライズ（アレンジ）と各国への新規投入を可能にしている。

ミネラルウォーターやコーヒー、お茶、炭酸飲料、スポーツ飲料、果汁飲料、加工食品など、様々なカテゴリーにブランド展開を行っており、日本、欧州、アジア、オセアニア、米州の世界5つの主要地域を中心として、グローバルに事業展開している。飲料業界のグローバルリーディングカンパニーを目指して、海外展開を加速し、事業基盤の拡充を図っており、直近では2013年12月末に英国の伝統あるブランド「ルコゼード」、「ライビーナ」を獲得している。また、2015年12月期の海外売上高比率は41%となっている。「サントリー天然水」と「BOSS」、「伊右衛門」、「ペプシ」、「サントリーウーロン茶」、「GREEN DA・KA・RA」、「オレンジーナ」を重点ブランドと位置付け、育成・強化を図っている。

ケネディクス商業リート投資法人 3453

●発行済口数 422,450口
●株価(2017/1/11) 266,200円
●P E R 22.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/9	6,374	2,973	2,519	2,518	6,069	5,974
17/3予	6,398	3,007	2,547	2,546	6,027	6,040
17/9予	6,451	2,925	2,464	2,463	5,830	5,843

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、日常生活に必要な商品・サービスを提供し、住宅地又はロードサイド等、日常生活圏に立地する生活密着型商業施設を主要投資対象とする。2016年11月16日現在の保有物件は41件、取得総額1601億円で、地域別では首都圏が43.8%、大阪圏が27.6%を占める。

2015年9月期（設立第1期）および2016年3月期（同2期）の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6040円、5843円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2017年1月6日現在

新規上場予定企業

(※)自己株式の処分含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3976	東マ	シャノン	150,000	—	22,500	1/11-1/17	1/27
1439	JQ・名2	安江工務店	280,000	210,200	73,500	1/25-1/31	2/10

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3478	東証	森トラスト・ホテルリート投資法人	—	301,000	15,000	1/23-1/26	2/7

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6861	東1	キーエンス	2017/1/20	1→2
1433	東マ	ベステラ	2017/1/31	1→3
2163	JQ	アルトナー	2017/1/31	1→2
3246	東2・福証	コーセーアールイー	2017/1/31	1→2
3465	東1	ケイアイスター不動産	2017/1/31	1→2
1712	東1・名1	ダイセキ環境ソリューション	2017/2/28	1→1.2
6264	東マ	マルマエ	2017/2/28	1→2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
8928	東1	穴吹興産	2017/1/1	10→1	7505	東2	扶桑電通	2017/4/1	10→1
9361	東2	伏木海陸運送	2017/1/1	5→1	9470	東1	学研ホールディングス	2017/4/1	10→1
8057	東1	内田洋行	2017/1/21	5→1	9679	JQ	ハウライ	2017/4/1	10→1
1743	東2・福証	コーアツ工業	2017/4/1	10→1	9941	JQ	太平洋物産	2017/4/1	10→1
6277	東1	ホソカワミクロン	2017/4/1	5→1	7831	東2	ウイルコホールディングス	2017/5/1	10→1
6316	東1	丸山製作所	2017/4/1	10→1	5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超
1億円超の場合	

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%	+	145円
約定代金の	1.0767%	+	2,764円
約定代金の	0.8148%	+	4,219円
約定代金の	0.7663%	+	10,524円
約定代金の	0.6402%	+	24,104円
約定代金の	0.5044%	+	99,764円
約定代金の	0.2522%	+	182,214円
約定代金の	0.0873%	+	191,914円
約定代金の	0.0776%	+	

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

メキシコ・ペソ建ゼロクーポン社債

2027年1月29日満期(約10年債)

利回り/年

7.960%

売出価格

 額面金額の
46.50%

(注1) 利回りはメキシコ・ペソベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2) 利回り計算は1年複利です。

元金期間

 2017年1月6日(金)
～1月27日(金)

発行体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

売出価格 ▶ 額面金額の46.50%

償還価格 ▶ 額面金額の100.00%

お申込単位 ▶ 額面100,000メキシコ・ペソ以上、
10,000メキシコ・ペソ単位

売出期間 ▶ 2017年1月6日～1月27日

発行日 ▶ 2017年1月30日

受渡日 ▶ 2017年1月31日

償還日 ▶ 2027年1月29日


ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年1月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。